

## V. 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
その他基本財産	300,366	6	0	300,372
小計	300,366	6	0	300,372
特定資産				
退職給付引当資産	77,885,557	6,700,933	0	84,586,490
運用財産積立金	44,449,396	887	0	44,450,283
小計	122,334,953	6,701,820	0	129,036,773
合計	122,635,319	6,701,826	0	129,337,145

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
その他基本財産	300,372	—	(300,372)	—
小計	300,372	—	(300,372)	—
特定資産				
退職給付引当資産	84,586,490	—	—	(84,586,490)
運用財産積立金	44,450,283	—	(44,450,283)	—
小計	129,036,773	—	(44,450,283)	(84,586,490)
合計	129,337,145	—	(44,750,655)	(84,586,490)

### 6. 担保に供している資産

該当なし。

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	2,698,909	▲ 2,487,074	111,835
什器備品	20,639,501	▲ 16,647,435	3,992,066
小計	23,138,410	▲ 19,134,509	4,003,901
合計	23,138,410	▲ 19,134,509	4,003,901

### 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	785,856	0	785,856
合計	785,856	0	785,856

### 9. 保証債務等(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

### 12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

### 13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

### 14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

### 15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

### 16. 重要な後発事象

該当なし。

### 17. その他

該当なし。